

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) KDDI 株式会社			住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 102-8460 東京都千代田区飯田橋3-10-10 ガーデンエアタワー				
本票作成	部署名：中国総支社 管理部								
主たる業種	分類コード	37	業種名：通信業						
事業の概要	移動通信・固定通信の両方を提供する総合通信事業者								
県内の主な工場等	番号	工場等の名称			所在地				
	①	無線基地局・無線中継局			岡山県内各所				
	②	岡山支店			岡山市北区下石井2-2-5 ニッセイ岡山スクエア10F				
特定事業者の該当要件	<input type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)								

計画期間	令和 6 年度 ~ 令和 7 年度 (2 箇年度)									
削減目標	いざれか を選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準		目標削減率 100.0 %	目標 区分 ○	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input type="checkbox"/> 原単位基準								
温室効果ガス 排出量	基準年度 (令和 5 年度)				目標年度 (令和 7 年度)					
	954 t CO ₂				0 t CO ₂					
基準年度の 主な工場等 の排出量	番号	工場等の名称			基準年度 (令和 5 年度) の排出量					
	①	無線基地局・無線中継局			946 t CO ₂					
	②	岡山支店			8 t CO ₂					
					t CO ₂					
					t CO ₂					
					t CO ₂					
					t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の 削減目標を選択 した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		CO ₂ / ()	CO ₂ / ()

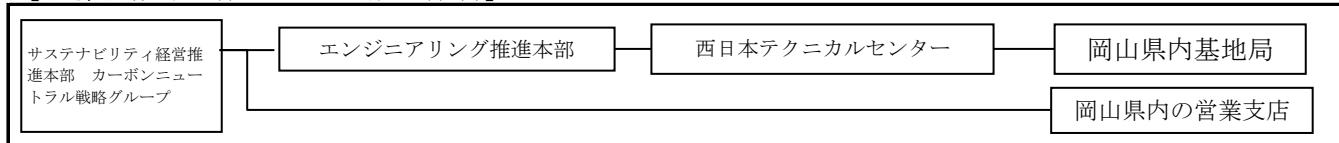
(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク 指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 5 年度)	達成率(%)

【目標削減率設定の基本的な考え方】

全社目標として、2030年度までにCO₂排出量を実質ゼロとする。

【目標削減率達成のための推進体制】



【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
無線基地局・無線中継局	省電力タイプの通信設備の導入、及び、不要設備の早期撤去等、従来からの施策を継続実施。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
無線基地局・無線中継局	省電力タイプの通信設備の導入、及び、不要設備の早期撤去等、従来からの施策を継続実施。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内で の取組	無	
その他	有	下記「その他特記事項」を参照ください。 ※岡山県に特化した取組みは有りません。

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内で の取組	無	
その他	有	下記「その他特記事項」を参照ください。 ※岡山県に特化した取組みは有りません。

【その他特記事項】

2030年度までのCO2排出量実質ゼロの実現に向けて、全社施策として以下の取組みを継続実施中。
■気候変動対策：携帯電話基地局や通信設備などの省電力化や再生可能エネルギーへのシフトを推進。 ※AIによる基地局電力の制御。液浸冷却装置を活用した冷却効率の向上と小型化の実現。
■循環型社会の形成：撤去通信設備のゼロエミッション、使用済み携帯電話野間マテリアルリサイクル。
■生物多様性保全：生態系を保全するための、ICTを活用した取組みを積極的に推進。
■「KDDI Green Partners Fund」設立：カーボンニュートラル実現に貢献するスタートアップへの投資。
■SBT認定の取得：国際規模での気候変動への対応、及び、低炭素社会実現に向けての取組みを推進。
※環境保全に関する詳細な取組について下記URLを参照して下さい。 https://www.kddi.com/corporate/sustainability/efforts-environment/carbon/
【訂正事項】 ①5年度の数値について算出方法の誤りがありましたので訂正致します。 ②年度目標については弊社では設定を定めておらず2030年度までにCO2排出量実質ゼロの実現に向けての目標を設定しております。